



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社PILLAR

コード番号 6490 URL <https://www.pillar.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）岩波 嘉信

問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）藤井 正博 TEL 06-7166-8248

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,534	1.6	5,825	△15.5	5,754	△22.9	3,887	△24.8
2024年3月期中間期	28,072	23.8	6,897	1.2	7,467	2.4	5,169	△4.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,336百万円（△46.3%） 2024年3月期中間期 6,216百万円（6.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	166.71	—
2024年3月期中間期	221.86	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	96,473	71,099	73.7
2024年3月期	98,835	69,949	70.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 71,099百万円 2024年3月期 69,949百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	99.00	159.00
2025年3月期	—	54.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	71.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

未定としていました2025年3月期の第2四半期末配当金を54円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更していません。

詳細は、2024年11月11日公表の「剰余金の配当（中間配当）の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	5.8	13,000	△8.5	13,000	△13.9	9,000	△16.5	386.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	25,042,406株	2024年3月期	25,042,406株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,709,826株	2024年3月期	1,733,852株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	23,318,867株	2024年3月期中間期	23,302,787株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 研究開発活動 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(収益認識) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の設備投資や製造業の生産活動が持ち直し、それに伴い雇用環境と所得環境の改善につながり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の低迷の継続等、海外景気の下振れがわが国景気の下押しリスクとなっております。併せて、インフレの進行やウクライナ、中東情勢などの地政学リスク、米中対立による規制強化が懸念される等、引き続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、電子機器関連事業では、半導体製造装置市場において昨年度からの調整局面に回復の兆しがあるもののその勢いは足許においては弱く、当社半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の売上は横ばいにとどまりました。併せて、免震装置関連製品などの販売も低調だったことや積極投資による固定費増加や一時的なコスト増も重なり、電子機器関連事業の売上高と営業利益は前年同期比で減少となりました。

産業機器関連事業では、エネルギーとケミカル市場向け製品の販売が減少したものの、石油プラント向け製品の販売が増加したことに加え、子会社のタンケンシーラセコウの業績が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加しました。一方、営業利益は設備投資に伴う減価償却費増や一時的なコスト増により前年同期比で減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高285億34百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益58億25百万円(前年同期比15.5%減)、経常利益57億54百万円(前年同期比22.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益38億87百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、電子機器関連事業は195億16百万円(前年同期比1.3%減)、産業機器関連事業は89億96百万円(前年同期比8.8%増)、その他部門(不動産賃貸業等)は21百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、電子機器関連事業は47億59百万円(前年同期比15.9%減)、産業機器関連事業は10億50百万円(前年同期比14.3%減)、その他部門(不動産賃貸業等)は14百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券の時価下落等により前連結会計年度末に比べ23億62百万円減少し、964億73百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、設備関係電子記録債務の支払等により前連結会計年度末に比べ35億12百万円減少し、253億73百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ11億50百万円増加し、710億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.7%(前連結会計年度末は70.8%)となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、下記の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは77億78百万円(前年同期は25億59百万円)となりました。その主な要因は税金等調整前中間純利益57億11百万円(前年同期は74億5百万円)、売上債権の増減額29億45百万円(前年同期は△17億2百万円)、法人税等の支払額又は還付額△20億39百万円(前年同期は△24億85百万円)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△50億73百万円(前年同期は△59億47百万円)となりました。その主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出△50億85百万円(前年同期は△11億8百万円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△14億68百万円(前年同期は△30億17百万円)となりました。その主な要因は配当金の支払額△23億4百万円(前年同期は△18億38百万円)、短期借入金の増減額10億円(前年同期は△5億円)によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は前期末比18億72百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は197億51百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,895	19,769
受取手形及び売掛金	13,878	13,532
電子記録債権	7,379	5,412
商品及び製品	1,669	1,902
仕掛品	3,053	3,237
原材料及び貯蔵品	3,449	4,683
その他	1,952	397
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	49,274	48,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,687	22,456
機械装置及び運搬具(純額)	3,807	4,372
土地	5,284	5,293
その他(純額)	2,604	2,209
有形固定資産合計	34,384	34,331
無形固定資産		
のれん	4,199	3,966
その他	582	981
無形固定資産合計	4,782	4,947
投資その他の資産		
投資有価証券	9,015	6,847
退職給付に係る資産	725	748
その他	671	684
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	10,394	8,261
固定資産合計	49,561	47,541
資産合計	98,835	96,473
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378	1,595
電子記録債務	1,650	1,861
短期借入金	750	1,750
1年内返済予定の長期借入金	400	300
未払金	2,493	1,022
未払法人税等	2,070	1,841
賞与引当金	1,242	1,265
設備関係電子記録債務	3,137	731
その他	954	848
流動負債合計	14,078	11,216
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	975	925
退職給付に係る負債	1,932	1,977
資産除去債務	102	108
その他	1,797	1,146
固定負債合計	14,807	14,156
負債合計	28,886	25,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,257	5,366
利益剰余金	55,841	57,398
自己株式	△2,548	△2,513
株主資本合計	63,516	65,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,741	3,261
為替換算調整勘定	1,416	2,357
退職給付に係る調整累計額	274	262
その他の包括利益累計額合計	6,432	5,881
純資産合計	69,949	71,099
負債純資産合計	98,835	96,473

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,072	28,534
売上原価	16,251	17,274
売上総利益	11,821	11,259
販売費及び一般管理費	4,924	5,434
営業利益	6,897	5,825
営業外収益		
受取配当金	280	104
為替差益	227	—
仕入割引	35	41
その他	40	28
営業外収益合計	584	174
営業外費用		
支払利息	10	72
為替差損	—	118
固定資産処分損	3	47
その他	1	7
営業外費用合計	15	245
経常利益	7,467	5,754
特別利益		
固定資産売却益	57	—
投資有価証券売却益	18	9
特別利益合計	75	9
特別損失		
固定資産売却損	36	—
工場建替関連費用	100	52
特別損失合計	137	52
税金等調整前中間純利益	7,405	5,711
法人税、住民税及び事業税	2,234	1,846
法人税等調整額	0	△22
法人税等合計	2,235	1,824
中間純利益	5,169	3,887
親会社株主に帰属する中間純利益	5,169	3,887

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,169	3,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	△1,479
為替換算調整勘定	483	940
退職給付に係る調整額	△7	△12
その他の包括利益合計	1,047	△551
中間包括利益	6,216	3,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,216	3,336

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,405	5,711
減価償却費	1,073	1,590
のれん償却額	233	233
工場建替関連費用	100	52
固定資産処分損益(△は益)	3	47
固定資産売却損益(△は益)	△20	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	21
退職給付に係る資産負債の増減額	△46	4
受取利息及び受取配当金	△284	△110
支払利息	10	72
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,702	2,945
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,242	△1,479
仕入債務の増減額(△は減少)	45	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,044	1,691
その他	195	△997
小計	4,775	9,778
利息及び配当金の受取額	284	110
利息の支払額	△15	△70
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,485	△2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,559	7,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	163	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,108	△5,085
有形固定資産の売却による収入	96	—
投資有価証券の売却による収入	59	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,143	—
その他	△14	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,947	△5,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△500	1,000
長期借入れによる収入	1,500	100
長期借入金の返済による支出	△2,175	△250
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,838	△2,304
その他	△3	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,017	△1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,520	1,743
現金及び現金同等物の期首残高	22,284	17,878
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	129
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,763	19,751

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	16,780百万円	19,769百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16	△18
現金及び現金同等物	16,763	19,751

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,780	8,271	28,051	21	28,072	—	28,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,780	8,271	28,051	21	28,072	—	28,072
セグメント利益	5,657	1,225	6,883	14	6,897	—	6,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において株式会社タンケンシールセーコウの全株式を保有する株式会社アスパラントグループSPC6号の株式を取得し株式会社アスパラントグループSPC6号及び株式会社タンケンシールセーコウを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は産業機器関連事業において9,789百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2023年4月3日に株式会社タンケンシールセーコウの全株式を保有する株式会社アスパラントグループSPC6号の株式を取得し株式会社アスパラントグループSPC6号及び株式会社タンケンシールセーコウを連結の範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間においてのれんが4,432百万円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,516	8,996	28,513	21	28,534	—	28,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,516	8,996	28,513	21	28,534	—	28,534
セグメント利益	4,759	1,050	5,810	14	5,825	—	5,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子機器関連	産業機器関連	計		
日本	13,240	7,204	20,445	17	20,462
アジア	3,630	680	4,310	—	4,310
その他	2,909	386	3,295	—	3,295
顧客との契約から生じる収益	19,780	8,271	28,051	17	28,068
その他の収益	—	—	—	4	4
外部顧客への売上高	19,780	8,271	28,051	21	28,072

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子機器関連	産業機器関連	計		
日本	13,234	7,618	20,852	17	20,870
アジア	3,962	750	4,712	—	4,712
その他	2,319	628	2,947	—	2,947
顧客との契約から生じる収益	19,516	8,996	28,513	17	28,530
その他の収益	—	—	—	4	4
外部顧客への売上高	19,516	8,996	28,513	21	28,534

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。